

平成 28 年 12 月

1. 援助の意義

アルジェリアは、アフリカ最大の国土面積を有し、天然ガスや石油等の天然資源に恵まれた北アフリカの地域大国として、炭化水素部門に牽引され、好調な経済成長率及び高い水準の外貨準備高を保ってきている。また、対外借入れ抑制の方針の下、累積対外債務を大幅に削減してきた。さらに、1999 年のブーテフリカ大統領の就任以降、国内の和解に努めるとともに活発な外交を展開し、2011 年の「アラブの春」の際には、周辺諸国の政治・治安情勢が不安定化する中、政治改革に取り組み、安定を保った。このような中、我が国民間企業も輸出先及び投資先として同国への関心を高めている。

一方で、同国内においても周辺諸国同様、社会的格差と高い失業率の問題は存在しており、また、経済全体の炭化水素分野への依存度の高さが課題となっている。特に、最近の油価低落による経済・財政への影響については注視が必要である。そこで、同国政府は、持続的開発に基礎をおいた経済の競争力強化及び多角化を目的とした五か年計画（2015-2019 年）¹を策定し、雇用機会の創出及び失業率²の減少に取り組んでいる。また、治安面では、2013 年 1 月にイナメナス・ガスサイトにおいて在アルジェリア邦人も犠牲となる大規模なテロ事件が発生、特に北部の山岳地帯及び南部の砂漠地帯には、依然としてテロの脅威が存在しており、同国政府は治安・テロ対策を強化しているが、我が国の支援を行うに当たり留意が必要である。

我が国としては、同国が社会の不安定要因となり得る社会的格差の是正を図りつつ、持続的かつ質の高い成長を達成することは、周辺地域全体の安定・発展に繋がるとともに、進出日本企業の活動環境の整備にも資するとの考えから、2013 年の在アルジェリア邦人に対するテロ事件を受けた外交政策「3 本柱」³及び 2015 年の邦人殺害テロ事件を受けての今後の日本外交「3 本柱」⁴に沿って、同国を支援する。良好な日・アルジェリア関係の維持・発展により、国際場裡における協力関係の発展も期待されることから、我が国が同国に対して支援を行うことは、大きな意義がある。

¹ ①工業部門の拡張と近代化、②鉱業及び加工業の発展、③漁業・水産養殖業の強化、④エネルギー分野への投資継続、⑤国際基準に適った観光業の促進が重点分野。

² 2014 年の失業率は 10.6%（IMF）、うち若年層（16-24 歳）の失業率は 24.8%（アルジェリア国家統計局）

³ 在アルジェリア邦人に対するテロ事件を受けた外交政策「3 本柱」（2013 年発表）：①国際テロ対策の強化、②サヘル・北アフリカ・中東地域の安定化支援、③イスラム・アラブ諸国との対話・人的交流の推進

⁴ 邦人殺害テロ事件を受けての今後の日本外交「3 本柱」（2015 年発表）：①テロ対策の強化、②中東の安定と繁栄に向けた外交の強化、③過激主義を生み出さない社会の構築支援

2. 援助の基本方針（大目標）：持続的な経済発展に向けての基盤づくり支援

我が国の技術の強みを活かせる分野を中心に、経済の多角化、産業の多様化を支援し、ひいては同国の社会的格差と高い失業率の是正を後押しする。また、同国の防災対策や、環境保全及び治安維持等、ガバナンスに対する取組を支援し、持続的な経済発展に資する環境の整備等に貢献する。

3. 重点分野（中目標）

（1）産業の多様化

炭化水素部門に過度に依存する経済から脱却するため、産業の多様化を支援する。また、雇用機会の創出や失業問題への取組のため、労働集約的な産業として、我が国がこれまで支援してきた水産分野等の振興に引き続き取り組む。さらに、新規産業を担う人材育成等を支援していく。

（2）社会の安定化及び開発基盤の整備

地震大国である同国では、都市人口の増大や都市への人口集中に伴う災害対策の強化、耐震性を考慮した住宅の整備等が重要な課題となっており、我が国の知見を活かした防災対策への協力を行っていく。また、治安維持等ガバナンス分野も含めて、人材育成や能力強化を支援し、持続的な経済発展に向けた開発基盤の整備に取り組む。

別紙：事業展開計画